

令和7年度 環境技術実証事業 実証機関候補リスト

令和6年5月31日 掲載分

No.	実証機関候補の情報			実証機関候補の概要		技術領域 技術区分等	登録日
	実証機関候補名称	部署	住所	URL	概要		
1	一般社団法人 埼玉県環境検査研究協会	実証事業事務局	〒330-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町 1450 番地 11	http://www.saitama-kankyo.or.jp/index.html	<p>創立昭和47年から環境調査・測定分析、事業系排水処理施設の水質調査、浄化槽の法定検査、環境対策技術や浄化槽の性能評価を行う他、大気環境の測定や測定業務を通じてメーカーの機器感度の検証も行っています。</p> <p>環境技術実証事業においては、平成19年度から有機性排水処理技術分野、平成21年度から湖沼等水質浄化技術分野、平成28年度からテーマ自由枠等の実証機関として熱中症対策技術、空調関係技術、資源循環技術、外来種対策技術等の実証を担う等、実務的な実績があります（これまでに45件以上の実証実績があります。）。</p>	<p>水・土壌環境保全技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水質汚染対策技術（水質汚濁防止法に関する規制物質処理や湖沼等の水質浄化。海域対策技術を除く） ●土壌汚染対策又は浄化技術 <p>大気環境保全技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染対策技術 ●生活環境保全技術（大気汚染防止法に関する規制物質や室内外の生活環境に関する技術） <p>資源循環技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リサイクルに関する技術 ●廃棄物処理技術（資源化や減容・減量化、環境負荷低減などの技術） <p>気候変動対策技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ技術 ●熱中症対策技術・ヒートアイランド対策技術（フィールド試験のみ） <p>自然環境保全技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性確保技術（水環境に関する技術であり海域を除く） ●外来種対策技術（海域を除く動植物関係） <p>環境測定技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●簡易分析技術（環境モニタリングや室内外の生活環境に関する技術） ●環境測定機器技術（環境モニタリングに関する技術） 	2022年9月30日
2	一般財団法人 省エネルギーセンター	CNソリューション部	〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目11番5号 五十嵐ビルディング	https://www.eccj.or.jp/	<p>カーボンニュートラル（CN）の実現を目的とした省エネ全般に対して、省エネに向けた活動支援、省エネ情報の提供、省エネ人材の育成、CNソリューションの提供及び省エネ支援を通じた国際貢献等の事業を実施している。</p>	<p>気候変動対策技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ技術 ●再エネ技術 ●カーボンニュートラル技術 ●GHG削減技術 ●上下水道処理技術 	2022年9月30日
3	日本ミクニヤ株式会社	東京支店	〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町 1-403-35 武蔵小杉タワープレイス 17F	https://www.mikuniya.jp/index.html	<p>現場を重視した環境関連事業及び防災関連事業を行っている。自然や環境と人間を調和させるインタープリターとして、防災分野・環境リスク分野・水産分野等について、提案から現地調査、更に報告に至るまで、事業に取り組んでいる。</p>	<p>水・土壌環境保全技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水質汚染対策技術（閉鎖性海域の水環境改善技術） <p>自然環境保全技術領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性確保技術（閉鎖性海域の水環境改善技術） 	2022年9月30日

No.	実証機関候補の情報			実証機関候補の概要		技術領域 技術区分等	登録日
	実証機関候補名称	部署	住所	URL	概要		
4	一般財団法人 日本環境衛生センター	東日本支局 環境科学部 計測技術課	〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 10-6	https://www.jesc.or.jp/	生活環境及び地球環境の保全並びに生活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、人材の育成及び技術的支援等により、我が国及び地球規模での環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とした事業を実施している。	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術（有機性排水処理・非金属元素排水処理・金属元素排水処理・湖沼等水質浄化） ●自然地域トイレし尿処理、閉鎖性海域の水環境改善技術等） ●土壌汚染対策又は浄化技術 ●海洋プラスチックごみ・マイクロプラスチック対策技術	2022年9月30日
		東日本支局 環境科学部 環境調査課				自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術（閉鎖性海域の水環境改善技術、湖沼等水質浄化） ●外来種対策技術	
5	株式会社 MAcS	本社	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼 2-4-22 ジュネスササキ 202	https://macs.yokohama	行政・民間企業・市民・研究者などのつながりを重視し、海や川を活かした地域再生やまちづくり・政策立案・調査・技術検討を総合的にサポートし、新たな地域社会をつくる事業に挑戦している。	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術（閉鎖性海域の水環境改善技術） 自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術（閉鎖性海域の水環境改善技術）	2022年12月28日